

2022 年度 自己点検・評価報告書

通信教育部評価分科会

2023 年 2 月

基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受入のための広報活動全般について、適切に実施しているか。

【1】学生の受入のための広報活動全般について

<2022年度に計画している取り組み等>

通信教育部では、年齢や職業、居住地など、ターゲットを幅広く設定し、入学募集を行っている。2022年度も例年に引き続き、ホームページやパンフレット、ポスター、新聞やWEBの広告を通して、本学通信教育の認知度を高めていく取り組みを重点的に行う。それ以外にも、私立大学通信教育協会主催の合同入学説明会に参加し、通信教育で学びたい人の受入も進めていく。また、通信制高校卒業予定者やセカンドキャリアを検討している人などを対象とした新しいアプローチを強めていくことを検討している。

<最終報告時点での取り組み等実施状況>

2022年度は例年通りの広報活動と共に、有力なターゲット層となる通信制高校卒業予定者や過去に本学（通学課程・短期大学・通信課程）に在籍経験のある方に向けた広報活動を強化した。入学説明会はオンラインと共に、2年ぶりに対面での説明会を再開し、5つの主要都市で実施した。また、昨年好評だった資格取得についてのオンライン特別セミナーも開催し、多くの入学希望者が参加している。

【今後の課題および2023年度以降の方針】

SNSを活用した広報活動が不十分であるため、今後戦略的に展開していきたい。

基準6 教員・教員組織

- ・ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

なし

<補足>

2020年度の点検では、大学全体の組織的活動および通信教育部における独自の取り組みを通し、「組織的かつ多面的にFD活動が行われ、教員組織の改善・向上につながっていると評価できる」と明記されている。

【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

通信教育部教員は、以下の5つの組織的かつ多面的FD活動に参加し、定期的に教員の資質向上及び教員組織の改善向上に取り組んでいる。2022年度も同様の方針である。

(a) 創価大学の全専任教員には、年間3回以上の「FD・SD関連イベント」への参加が義務づけられて

いる。そこで、通信教育部の専任教員は同イベントに参加し、教育に関わる資質の向上あるいは授業改善につなげる。

- (b) 「自立学習入門」(共通科目:1年次配当の必修科目、2単位)の授業および夏期・秋期スクーリングにおける全科目において、「授業評価アンケート」(匿名)が実施されており、教員はアンケート結果を見てコメントを入れることになっている。そこで、教員はアンケート結果から学生の声を確認し、授業改善に役立てる。また、通信教育部教員会において「自立学習入門」の授業評価アンケート結果を踏まえて指導改善についての意見交換を行う。
- (c) 通信教育部では、学習支援として、通信教育部に在籍する学生(以下、「通教生」と略記)のために「レポート作成講義」(入門タイプ、Aタイプ、Bタイプ、Cタイプ)を実施しており、同講義の参加者へのアンケートを実施している。そこで、通信教育部教員会において「レポート作成講義」の授業評価アンケートの結果を踏まえて指導改善についての意見交換を行う。また、年2回、「レポート作成講義事前担当者会」を行い、「レポート作成講義」を担当する通信教育部教員および全国の指導員・副指導員との間で昨今のレポート作成における諸情報の交換を行う。
- (d) 毎年3月に、非常勤講師を含めた「通教担当教員説明会(研修会)」を行っており(後日、収録映像や資料を公開)、通信教育部の専任教員も全員参加している。2022年(2021年度)はZoomにて実施した。内容は以下の通りである。
- 成績評価のさらなる厳格化のため、レポートおよびスクーリングにおけるA評価の割合に関する経年変化の確認・レポート採点ガイドライン等の確認・オンライン授業に関するFD研修{講師:榎原暢久先生(芝浦工業大学)}
- そこで、2022年度の「通教担当教員説明会(研修会)」でもFD研修を取り入れる。また、2022年度には、レポート評価における質保証および成績の厳格化のため、汎用的な「レポート・ループリック」が作成されるので、同説明会にて説明する。
- (e) 通学課程の授業では、「授業評価アンケート」による振り返り、「科目担当者会」への参加、「到達目標自己評価報告書」の作成(3年に1回以上)を行っている。そこで、通学課程の授業を担当している通信教育部専任教員は、これらのFD活動を通して授業改善に取り組む。

<最終報告までの達成目標>

2022年度における5つの組織的かつ多面的FD活動を100%実施する。

【3】2022年度の取組みの点検・評価と2023年度以降の方針

【2022年度の取組みの点検】

(a) 年間3回以上の「FD・SD関連イベント」への参加について、2023年2月28日時点では、年度途中のために参加状況を把握できないので、23年4月に状況を把握し、もし、参加回数が2回未満の教員がいた場合には、通教部長より参加を促す。

(b) 予定通り、通信教育部教員会において「自立学習入門」の授業評価アンケート結果を踏まえて指導改善についての意見交換を行った。

(c)予定通り、「レポート作成講義」(入門タイプ、Aタイプ、Bタイプ、Cタイプ)を実施し、また、同講義の評価アンケートの結果を踏まえて指導改善についての意見交換を行った。なお、レポート作成講義事前担当者会を7月14日にオンライン(ZOOM)にて行ったが、2回目は実施しなかった。

(d)2023年3月24日(金)、「通教担当教員説明会(研修会)」をオンラインで実施する予定である。その際、FD講演も行う予定である。

【今後の課題および2023年度以降の方針】

- ・(b)~(d)の通信教育部における独自の取り組みを拡充し、教員の教育力向上に一層取り組む。

基準7 学生支援

- ・学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

通信教育部では、都道府県を単位として、学生が相互に建学の精神を学び、絆を深め、卒業を目指して励まし合う独自の組織として「光友会」があり、勉強会や総会の開催など、地域の特色を生かして活動している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大等により会合開催が難しくなっていることや活動頻度の地域差などの課題がある。

【2】2022年度の方針・改善計画(および中期的な改善計画)

<方針・改善計画>

2021年度より実施している、17名の通信教育部職員が、各自1都道府県を担当する学生支援を継続し、2022年度には新たに2つ目の都道府県を担当し、各指導員や光友会代表と連携を取り、地域の活動状況を掌握し、学習会や懇談会等の実施を推進する。

2022年度は、学生からの「履修」及び「学修計画」などの個別相談を、4月から7月の4か月間で、26日間420名の申込み枠を設けてオンラインにて対応する。

加えて、2022年度入学生で学習が進んでいない学生を対象に、希望者による「学修相談」を9月に50枠設けて実施する。

<最終報告までの達成目標>

【3】2022年度の方針・改善計画(および中期的な改善計画)

【2022年度の方針・改善計画】

都道府県単位の学生支援では、2021 年度から実施している地域では、勉強会や総会などが定着化し活発に開催している地域も多く生まれた。2022 年度から新たに職員が携わる地域では、今までの実施経験を踏まえて、勉強会や総会の開催に臨むことができ、また、各地域においては、実績のある地域の開催状況に感化される様子も伺えた。

オンラインでの個別相談においては、9 名の職員で 298 名の相談を受けた。この中には海外在住の学生も含まれており、オンラインで実施したことの効果も見られた。

【今後の課題および 2023 年度以降の方針】

都道府県単位の学生支援では、引き続き、各地域において学生のつながりと学修の機会を増進させる取り組みを続けていく。

学生への個別相談では、「在学生」と「新入生」で、相談時期や相談内容などのニーズを見分けつつ、早い段階で学修のスタートができるようにスケジュールするとともに、相談件数の枠を増やしていく。

学生の意見聴取

- ・ 履修、授業、学習支援に関すること
- ・ 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について
- ・ 通教学修アンケートから見える本学の傾向性について

【1】2021 年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

2021 年 12 月 11 日に実施した通信教育部生代表 6 名との意見交換会において、学生から 3 ポリシーに関する下記の提案や意見があった。

- ①入学説明会などにおいて、アドミッション・ポリシー（以下、「AP」と略記）を明示し、大学が求める人材像を明確に訴える。
- ②意見交換会で研修資料にした動画や 3 ポリシーの概要を紹介する冊子を、通信教育部生専用のポータルサイト（学光ポータル）に登載し、いつでも視聴できるようにする。
- ③3 ポリシーへの意識や認識について、学生へ定期的なアンケートを取り、3 ポリシーの認識状況を掌握するとともに、3 ポリシーへの意識を高める。
- ④機関誌『学光』に 3 ポリシーに関する記事や情報を掲載し、光友会の勉強会などでも紹介・学習できるようにする。

上記提案のうち、①の入学説明会における AP の説明については、2022 年 12 月以降に実施する 2023 年度入学募集の説明会において、AP について具体的に言及し、本学通信教育部および各学部が求めている人材像を訴求するように取り組む。

②の研修資料動画の展開については、2024 年度以降、3 ポリシーに関する動画を視聴することによって、履修登録が可能になるシステム開発を進める。詳細は、下記【2】の項目を参照。

また、③の学生への定期的なアンケートについては、通信教育部における学修の内部質保証を目的として、学生を対象に下記の項目を含む学修アンケートを2021年2月に実施した。当該アンケートにより、今後も学生の学修の実態を掌握するとともに、教育改善のための材料としたい。

- ・入学時に比べて、以下のような能力（各学部のディプロマ・ポリシー）や知識はどのように変化したか。
- ・学びを通して次の力（教養、専門知識、多面的・論理的思考力、情報の活用力、社会に貢献する力、問題解決力等）をつけることについて、どのくらい重要と考えるか。
- ・学びを通して、次の力（教養、専門知識、多面的・論理的思考力、情報の活用力、社会に貢献する力、問題解決力等）がどの程度身についたか。等

上述の学修アンケートは、通教生（6,097名うち回答数2,772名）を対象に実施した。「創大通教で学んでよかったか」との問いに対し、「とてもよかった：82%」「まあよかった：14%」と、95%以上の学生が肯定的な回答をしており、本学通教における学修サービスの満足度が高い水準にあることが認められる。

また、全学部共通の「通教での学びを通して、次の力がどの程度身についたと思うか」との設問については、「幅広い分野にわたる教養」が高まった（「大いに高まった」および「高まった」の合計）との回答が92.2%であったほか、「何のために学ぶのか、その意味や目的を自分で考えて取り組む力（92.1%）」や「自分の学びたい分野の専門的知識（89.2%）」が高い評価であった一方、「自分の考えを正確かつわかりやすく表現する文章力（80.0%）」や「他者との協働を通して問題を解決する力（80.6%）」などの項目については、上記の項目に比べ、やや低い評価となった。

以上のような結果から、全体を通じ、「専門的知識・教養の習得」や「理解力・判断力」等が身についたと評価されている一方で、他者との関係の中で、協働する力、自分の意見を伝える力、合意を形成する力などは比較的強く評価しており、今後の教育方法の改善に生かす材料としたい。

同じく学修アンケートでは、履修、授業について、「選択した科目の学習内容は、期待していた通りの内容であったか」との問いに対し、「概ね期待通りであった：70.0%」、「一部は期待と異なるものもあった：24.6%」、「半分程度又はそれ以上は期待と異なっていた：5.4%」との回答であった。

また、学習支援に関して、「次のサービス・機能にどのくらい満足しているか」との設問においては、「シラバス閲覧（満足度＝大変満足＋まあ満足：86.7%、利用率94.5%）」、「メディア授業（満足度：82.0%、利用率：88.6%）」、「リアルタイムスクーリング（満足度：77.8%、利用率：81.0%）」、「レポート（満足度：76.3%、利用率：88.6%）」、「WEB試験（満足度：72.2%、利用率：79.9%）」などは比較的多くの利用がある一方で、「会場試験（満足度：47.9%、利用率：58.2%）」の利用が低くなっているなど、オンラインによる学修需要が比較的多くなっていることが分かった。

【2】2022年度の意見聴取を踏まえた2023年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

2022年度第2回通信教育運営委員会（2022年5月10日）において、通信教育部生に3ポリシーの意味と意義、また学修の方向性の理解を進めていくために、2024年度より、3ポリシーに関する動画

を視聴することによって、履修登録が可能になるシステム開発を進めることが決まった。

なお、動画は、以下の内容で10～15分程度のものを検討する。

- ・通信教育部教員（通教部長もしくは副部長）による、3ポリシーの意義と説明
- ・各学部（学部長もしくは副学部長）による各学部3ポリシーの内容説明